

と き：平成17年2月22日(火) ところ：東京大学山上会館

第44回定時総会資料(抜粋-2)

平成17年度事業計画

平成17年度収支予算

SICE[®]

社団法人 計測自動制御学会

2005（平成17）年度事業計画

方針

SICE の社会的使命を踏まえ、激変する環境動向に柔軟に対応すべく 2004 年度に検討された改革計画を実現するために、必要な諸施策を具体的に検討し、可能なものから実行する。その主な課題を下記に列挙する。

1. SICE 将来ビジョンにもとづく活動の具体化
2. 学会運営モデルの実施に向けた検討
3. 国際化の推進
4. 部門・支部活動のより一層の活性化
5. 新理事会体制により機動的な学会運営

はじめの二つの項目は、SICE の基盤に深く係る大きな課題である。SICE の社会的使命を踏まえ、過去 10 年から未来 10 年を俯瞰して策定された SICE 将来ビジョンにもとづき、そこで挙げられた諸課題に対して具体的な対策を実行する。さらに進展する IT 技術を活用して、会員サービスの向上を目的として策定された学会運営モデルの実施に向け、具体化する。

第3の項目は、SICE の活動をグローバル化する上でも重要であり、特に韓国 ICASE と連携して開催する予定の SICE Annual Conference 2006 の準備活動を本格化する。

第4と第5の項目は、いずれも理事会構成の刷新によるものである。新たに設置された部門および支部担当理事を中心に、より一層の活性化を図る。さらに、重要課題を特に担当するタスクフォース担当理事により、ここに挙げられている諸課題に対して、積極的に解決を図る。

従来から推進されてきた諸施策の継続推進も重要である。横断型基幹科学技術研究団体連合への積極的参加、教育・認定活動の具体化、後述する各種委員会における検討事項をも含め、SICE のさらなる活性化を進める。

(1) 企画委員会

1. IT 時代の学会運営モデルの実施に向けた検討

SICE の安定的発展を確保するためには、会員に役立つ学会である必要があり、横断型基幹技術である計測・制御・システムの知の共有をはかる新しい学会モデル(ミッションおよびタスク)を確立すること、IT 時代の学会モデルは現状の学会業務をそのまま IT 化することではなく、学会業務を IT 環境に合わせて変革し、学会のミッションおよびタスクを実現するものであるとの観点から 2004 年度に立案した学会運営モデルの実施に向けた検討を進め、システム構築を具体化する。

2. SICE テクノロジービジョンの具体化

将来の SICE の存在意義とブランド力向上を目指して 2004 年度に立案したテクノロジービジョンの具体化への活動を行う。脳科学、バイオ、ナノなどの SICE にとっての未踏分野開拓、産業界の中心が自動車産業に移っている等の現状に合わせた活動、福祉や社会基盤の分野への SI 技術による展開などについて、キーパーソンの協力を得ながら、他分野との交流を深めることも含めて、進めていく。

3. 英文論文誌の発刊

英文誌の発刊に関しては、韓国、台湾ですでに英文誌が発刊されており、その状況での SICE の国際的存在感の観点、SICE Annual Conference が完全に英語化されたこと、および IT 時代の学会運営モデルの構築の進展を踏まえつつ、具体化への検討を進める。

4. 学会連合の推進

横断型基幹科学技術研究団体連合（横幹連合）に関しては従来と同様に、事務局へのサポートはもとより、横幹連合の諸活動にも積極的に参加し、活動を行う。特に 2005 年度は、SICE が担当する第 48 回自動制御連合講演会と横幹連合の講演会を併催とし、開催の支援と共に一層の交流を深める。

5. SICE の発展に向けた検討

上記の4項目はいずれも SICE の発展に向けた具体的な活動であるが、そのほかに先端融合部門の位置付けの再検討を含めた部門制度の改革、計測分野を中心とした新活動テーマの検討、各地の中小企業や地方自治体との連携についても検討を進める。

(2) 会員・広報委員会

1. SICE ビジョン立案活動との連携

会員制度のあり方、ブランド力向上など SICE ビジョンの具体化が企画委員会 WG において計画されるが、この活動と連携して、会員へのサービス、広報活動（ホームページ運用を含む）に反映する。

2. 学生会員懇談会

学生会員の育成とニーズ掌握をはかるために SICE Annual Conference 2005 において理事会メンバーと懇談会をもつ。

3. 会員・広報委員会主催チュートリアル

組織的な対応ができていない関東地区の学生および若手社会人を主な対象としてチュートリアルを開催する。

4. 支部における会員・広報活動の連携

各支部における会員サービス・広報活動に関する連携方法、とくに、自治体に対するアプローチを検討する。

(3) 学会賞委員会

厳正な学会賞選考を行うとともに、本会分野の発展への貢献を奨励するという学会賞の基本理念に則り、学会賞の運用のあるべき姿、部門および支部の各賞との相互関係等を検討する。

(4) 部門協議会

部門制に移行して5年を経過し、各部門の基幹体力が充実し、また、新しい会計制度のもと、各部門が独立採算で自立できると同時に、学会本体にも貢献できるようになってきた。平成17年度は、各部門、部会の活動をさらに活発化させるとともに、社会から期待される新規分野の開拓を推進する。さらに、縦軸としての分野別技術と横軸としての横断型技術をそれぞれ生かした運営体制を検討していく。

1. 部門制の主旨に則り、各部門の特性を生かした独自の発想を活動に反映させることができるよう、部門協議会の運営体制の維持・発展を目指す。特に平成17年度からは部門担当理事が3名となることから、新規分野開拓のための構成、および、縦軸型技術と横断型技術を生かした部門のあり方を中心に、検討を進める。
2. 平成16年度一部で開始し、期待される成果を上げつつある、会員・賛助会員へのサービスについて、平成17年度はその定着・改良に勤める。
3. 会誌編集委員会、論文集委員会、産業論文委員会などへの委員派遣等、他委員会との協力を積極的に図る。また、SICE2005、自動制御連合講演会等へオーガナイズド・セッション提案をはじめ実行委員、論文委員、座長を出すなど部門外への活動も積極的に行う。
4. 学会のITを用いた新運営モデル推進に協力し、各部門のホームページの充実等IT技術を積極活用する。

(5) 国際委員会

SICE2004においては初めて全論文が英語化される等、「計測・制御・システム情報分野におけるアジアの中核学会を目指す」という中長期ビジョン(2002.11月開催の拡大理事会)のもと改革が進行中であるが、本年度も引き続きその方向に沿った活動を展開していく。

1. SICE Annual Conference
 - ・ 国際会議としての定着をはかり、魅力あるオーガナイズド・セッション(OS)の開催、海外研究者の招聘等を推進する。
 - ・ 論文受理、査読、最終原稿受理、CD-ROM作成等の一連のプロセスが効率的かつ着実に進むよう作業手順を見直し、マニュアル等を整備する。
 - ・ プログラム委員会構成・論文査読プロセス等を見直し、国際会議として相応しい査読のあり方を模索する。
 - ・ 海外学術団体との共催や海外での開催に向け、関係団体と協議を進める。
2. 国際研究集会の主催・共催
依頼された国際研究集会の主催、共催、技術主催/共催、協賛事項に関して審議・承認し、財政的負担のある主催、共催については計画書の審議ならびにアドバイスを行う。また、そのプロセスを明確かつ迅速化するためデータベース化とマニュアル化を推進する。
3. 新たな論文投稿システム構築への協力
Webを利用した新たな論文投稿システムの構築に対し、特にConference開催の観点から、論文投稿・査読管理・参加登録等が効率よく行えるよう、システムの構築に協力していく。
4. 海外学術団体との連携
協力関係を実質的なものとしていくために、協定事項の管理を行うとともに、SICEの国際化に資するためその積極的活用を行う。
5. 部門・部会との関係
部門協議会・部会と協議しながら、SICE Annual Conferenceへの積極的な参画を促すとともに、国際化の視点から、部門学術講演会、部会シンポジウムとの補完・協力関係を構築する。

(6) 事業委員会

事業委員会のミッションは非会員に対して教育・啓発活動を行うこととし、従来からの活動を引き継ぎながら、新しい活動を企画・実施していく。

1. SICE Week 2005
企画として5年目にあたり、より効果的に教育・啓発活動を行い、結果としてSICEの存在感をアピールする。2004年度の出前講演会アンケート結果を分析し、結果を本年企画にFeed Backし強力な出前講演会を岡山地区で実施する。
2. 第48回自動制御連合講演会
SICEが幹事学会で2005年11月25日(金)、26日(土)に長野県農協ビルで開催する予定。実行委員長は鳥羽先生(信州大)、運営委員長は永井先生(農工大)の体制で実施する予定。なお、第1回横幹連合カンファレンスとのJOINT開催とし「学問の縦系と横系を通わす」横幹的講演会への発展的変革の企画を進める。
3. SICE標準・規格に関する委員会
SICEが事務局を担当しているJIS規格についての継続作業を行う。適宜にWGを編成して集中的な審議をおこなう。
4. 新しい活動に向けて
今後のSICEが果たすべきミッションについて自由に議論を進め、とくに幼年・若年非会員に対して、計測と制御に関する啓発手法を議論する。また、なぜ計測技術者は魅力的に見えないのか?なぜSICE会員であることのメリットが広く知られないのだろうか?という

素朴なテーマについて多面的に議論する。

(7) 教育グループ

急速に変化しつつある産業界にあって、SICE 会員の力が存分に発揮できるように教育面での会員サービスを企画立案して実施する。具体的には以下の4個のワーキンググループ(WG)に分けて活動を進める。

1. JABEE WG

「横幹連合」とも連携し SICE 関連分野を明確にしてゆく。可能であれば SICE 分野独立を目指す。引き続き審査員養成・認定審査などに SICE 教育グループとして積極的に協力する。

2. 計測制御エンジニア WG

SICE 技術者の地位向上と社会認知度を引上げるべく計測制御エンジニア制度の一層の発展を企図する。認定者の相互交流を活発にさせる。

また、CPD制度運用の効果とメリットを計測制御エンジニア資格認定に反映する。

3. CPD 制度 WG

ポイント制度の特典や管理方法について検討を発展させる。また、日本技術士会や他学会との相互認定の検討を進める。とくに ISA / CAP との連携の可能性を見極めて、SICE 会員の教育面での便宜を広く企図してゆく。

4. PDE 協議会対応 WG

継続して委員を派遣し、PDE 協議会と連携をとる。

(8) 会誌編集委員会

会誌「計測と制御」を年12回発行する。

SICE会員への有用な学術・技術情報・学会情報の提供、会員間の意見交流を目的とする。さらに、会員・非会員を問わず、SICEの活動について、広く情報発信するメディアとして活用される会誌をめざす。

具体的な計画項目を以下に挙げる。

1. 会員にとって有用な情報をタイムリーに親しみやすく読みやすい形で提供するために、7回の特集号と5回の子特集号を計画している。
2. 会誌編集を行うために、年6回の編集委員会と、特集号企画についての議論を集中的に行う泊り込み企画会議1回を開催する。
3. 編集委員会は、部門、支部推薦の委員で構成し、部門、支部の活動と連携のとれた紙面づくりをめざす。
4. 巻頭言、理事会だより、部門だより、支部だより、学界だよりの掲載により、学会員と学会の結びつきを密にする。
5. お知らせページのフォーマットを徹底し、さらにわかりやすい、見やすい掲載形態への改善に努める。
6. 他の委員会と連携して、ホームページによる情報発信のあり方を検討し、実現に向けた準備を行う。早期に実現可能な部分から実践する。
7. 賛助会員紹介ページのさらなる改善、および求人情報の会誌掲載など、賛助会員へのサービス充実を目指す。
8. 学位情報記事の掲載をさらに充実させる。また、平成16年度に着手した学生企画欄の新しい試みなどを通して、学生会員の活性化につなげる。

(9) 論文集委員会

論文集委員会の役割は、本学会員の優れた学術/技術的成果を発表する場であり本学会の情報発信源である論文集を滞ることなく発行することである。本委員会の活動目的の第一はこの定常的な業務を着実に実行することにある。また、学術論文誌としての高い質を保ち、多くの読者に支持されるものでなければならない。

学会論文誌は学会の学術的技術的な「顔」でもあり、この活動の活発化は学会活動の本来の目的である。これをふまえて査読期間の短縮や査読体制の改善、会誌や部門などの他の学会活動との連携による特集論文企画などを通じて論文誌の魅力を増大させ、学術的に高い質を維持する努力を行う。部門制に対応した論文誌の査読体制をさらに進め、これにより、部門制による学会活動の活性化が論文誌の直接および効果期待するとともに、部門活動と密接に連携した論文集を目指す。

平成13年度に創刊したWebジャーナルである英語論文集はこれまで既発表の論文の選集として位置づけられていたが、本年度はさらに本学会のもう1つの「顔」として、また、学会会員の国際的な成果発表と情報交換の場としての役割を果たすべく体制を整えたい。さらに、産業論文集(これもWebジャーナル)とも連携を保ち、英語論文集、産業論文集と論文集本誌が双方の役割を互いに補完して発展できるよう体制づくりに務めつつ、将来の学会論文誌のあり方を検討する。

平成17年度の具体的活動計画は以下の通りである。

1. 査読の経過に注意を払い、査読期間の短縮や査読の公正性の維持、査読体制の改善、著者、査読者、担当委員、事務局の利便性向上を図る。
2. 部門制に対応した論文集委員の構成、査読体制の運営をさらに進める。
3. 現在進められているIT化への移行の検討会議に対応して、査読プロセスをはじめとして投稿から出版に至るまでの電子化について、その実現方法を各側面より検討し、実行に移す。

4. 部門、会誌と連携をとった特集論文集を企画する。また Annual Conference をはじめとする学会の各種会合・シンポジウムにおける研究発表の、論文集への積極的な投稿を勧誘する。そのことによりこれまで以上に学会全体や各部門の学術的・技術的成果が反映される論文集を目指す。
5. IT 化への移行の検討会議に対応して、従来の論文集のあり方を、電子化や Web ジャーナル(英語論文集、産業論文集)との関連も含めて検討する。

(10) 総務委員会

関連の委員会、事務局などと連携し、業務のより一層の効率化をめざす。

収入減の現状を鑑みて、企画委員会で計画されているIT化と協力して、サービスの向上と管理費の削減の検討を継続的に行う。

(11) 北海道支部

北海道支部が平成 17 年度に計画している事業は以下の通りである。

1. 支部学術講演会 1 回 (05.1.27 / 28)
2. 特別講演 1 回 (05.1.27)
3. システム科学研究会 1 回 (11 月予定)
4. 講演会 4 回
5. その他の協賛事業
6. 第 42 回総会 (05.1.27)
7. 役員会
 - 評議員会 3 回： 第 1 回 (05.1.27), 第 2 回 (8 月下旬), 第 3 回 (12 月上旬)
 - 幹事会 3 回： 第 1 回 (4 月下旬), 第 2 回 (8 月下旬), 第 3 回 (12 月上旬)

(12) 東北支部

1. 研究集会の開催

東北支部創設以来、脈々と続いている口頭発表形式の研究集会であり、平成 16 年末で 219 回を数えている。通常、本研究集会は東北 6 県の各県でほぼ 1 回ずつ実施している(宮城県のみ通常 2 回実施するため、年 7 回を予定)。平成 17 年度も引き続き研究集会を実施し、地域内の研究交流、学会の広報、若手会員の勧誘などを図る。また、30 歳以下の発表者の中で特に優秀な発表を行った者に対して東北支部優秀発表奨励賞を授与する。支部内での研究交流を促進すべく、他地区で開催される研究集会での発表を奨励するとともに、新たな開催地の開拓にも力を入れる。さらに、web を活用した研究集会の広報および発表資料の公開を積極的に行う。

2. 講演会ほか各種行事の開催

主催・共催の講演会などの行事を積極的に開催する。

3. 役員会の開催

支部運営の主体である運営専門委員会(6 回程度)、ならびに、役員・評議員・運営専門委員合同委員会(1 回)を開催する。

(13) 中部支部

平成 17 年度においては、制御理論研究委員会、教育工学研究委員会、統合知能メカトロシステム研究委員会、静岡地区計測制御研究委員会、三重地区計測制御研究委員会、信州地区計測制御研究委員会が新たに発足し、合計 7 つの研究委員会と 3 つの地区研究委員会が研究会、セミナー、シンポジウム、講演会、ワーキング・セミナー、見学会などを企画しつつ活動を行う予定である。また、研究委員会と支部事業委員会との共催行事によりいくつかの規模の大きい講演会、シンポジウムなどを企画予定である。事業委員会は支部賛助会員還元事業、特別講演会、講習会などの企画も予定している。また、支部賞についても例年通り選考を行い、功労賞についても選考を行う予定である。

- 総会 1 回、
- 役員会 4 回、
- 評議員会 1 回、
- 事業委員会 5 回、
- 支部賞表彰 1 回、
- 特別講演会 1 回、
- 学術講演会 1 回、
- 見学会 1 回、
- 講習会 1 回、
- 講演会 1 回、
- 研究会 25 回程度、
- 協賛行事 数回

(14) 北陸支部

本年度行う予定の事業は以下の通りである。

1. 学術講演会	2回
電気関係学会北陸支部連合大会	
日本機械学会北陸信越支部 総会・講演会	
2. 特別講演会	1回
3. 講演会	5回
4. 後援講演会	1回
5. 共催講演会	1回
6. セミナー	2回
7. 見学会	2回
8. 総会	1回
9. 幹事会	6回
10. 評議員会	1回

(15) 関西支部

関西支部における平成17年度の事業活動は、講習会、見学会、学生連絡研究会の開催および平成17年3月に実施する学生主体のシンポジウム、昨年度に発足させた「安全・安心の科学研究会」主催のシンポジウムを行うことで事業の拡大を図る。

特に、学生主体のシンポジウムでは優秀発表論文に学生優秀発表賞を授与するなど学生会員しいては正会員の拡大を目指す。また、安全・安心の科学研究会主催のシンポジウムでは、規模の大きいものを開催することで産学官の連携および事業の拡大を目指す。事業内容の詳細は次の通り。

1. 特別講演会	1回
2. 講習会	1回
3. 見学会	2回
4. シンポジウム	2回
5. 研究会	2件
6. 協賛事業	20件
7. 支部総会	1回
8. 支部幹事会	6回
9. 委員会	16回

(16) 中国支部

1. 行事	
1) 第14回計測自動制御学会中国支部学術講演会	1回
2) グループ研究会の設置	12件
3) 講演会(他学会主催の講演会の共催を含む)	20回
4) 見学会(他学会主催の見学会の共催を含む)	2回
5) その他 計測自動制御学会部会行事 他学会中国支部行事などの共催	
2. 役員会	3回
(年度開始, 中間期, 年度末)	
3. 拡大幹事会	1回
4. 総会	1回
事業, 決算報告および役員改選の報告 予算, 事業計画審議	

(17) 四国支部

平成17年度においては、地域の会員への貢献、会員数の増加を目標に様々な事業を企画実施する予定である。具体策としては、他学会、地域の企業や学校等との連携を更に深くし、講演会、研究会、共催事業等を今まで以上に広く募集することにより現会員の興味を引き積極的な参加を促すとともに、新たな会員を獲得する手だてとする。また支部賞等の規定を整え募集することにより会員の意欲の向上を図る

平成17年度に行う事業の予定は次の通りである。

1. 総会	1回
2. 役員会	2回
3. 講演会	7回
4. 研究会	3回
5. 共催事業	5回
6. その他	

(18) 九州支部

九州・沖縄地区の SICE 会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員等にとって魅力ある活動を目標に事業を展開する。

1. 研究活動の場と情報の提供

特別講演会、研究会 (SICE 九州フォーラム)、講義会、学術講演会、講演会などを実施予定。また、総会や Web を通して支部における活動の情報提供を積極的におこなう。

2. 学生会員と賛助会員増加への取り組み

学術講演会と同時に学生発表交流会を企画する。発表を通して学生間および一般・会員との交流を深めることを目的とし、学生に気楽に参加してもらうことで、SICE の魅力を学生に伝える場を提供する。九州・沖縄地区企業技術者に対して本学会の魅力を高める事業を SICE 九州フォーラム等の支部事業により提供する。これらの事業への企業技術者への参加を促す。

3. 支部運営および事業企画・検討

総会、評議員会、役員会、委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたりとともに、活動内容の検討や改革、新企画の発案などを行う。

4. 事業計画

支部総会および特別講演会	1回
SICE 九州フォーラム	1回
講義会	1回
特別講演会	1回
学術講演会	1回
学生発表交流会	1回
講演会	10回
見学会	1回
役員会	5回
評議員会	3回

事業

(1) 会誌「計測と制御」を毎月発行。

- 1月号 特集・生成的システム
- 2月号 特集・プロセスを予測する/動かす/監視する
- 3月号 特集・安全を追求する計測・システム技術
- 4月号 ミニ特集・GPS を用いた誘導制御
- 5月号 ミニ特集・学習理論って何？
- 6月号 特集・計測制御ネットワークの標準化
- 7月号 特集・ハイブリッドシステムの最前線
- 8月号 ミニ特集・数理計画法アプローチで新地平を開く制御理論
- 9月号 特集・移動知：能動的な移動機能がもたらす創発的知能
- 10月号 特集・社会に溶けこむシステムインテグレーション技術
- 11月号 特集・この“地球”をもっと知りたい - リモートセンシングへの期待 -
- 12月号 ミニ特集・多系間相互作用 ~ その設計論確立に向けて ~

(2) 論文集「計測自動制御学会論文集」を毎月発行。

SI2004 の特集号を発行予定

(3) 産業論文

随時発行 (Web 公開)

(4) 英語論文

随時発行 (Web 公開)

特集号「国際会議INSS2004」のプロシーディング掲載論文を発行予定

(5) 講演会

- (1) 主催 SICE Annual Conference 2005 in Okayama (05.8.8-10・岡山)
 - (2) 共催 第48回自動制御連合講演会 (05.11.25-26・長野)
- 他共催行事 15 回程度開催。

(6) 部門大会 / 部門学術講演会

各部門 1 回の部門大会 / 部門学術講演会を開催。

(7) 支部関係 / 支部学術講演会

各支部において、学術講演会、講演会、研究会、シンポジウム、見学会等の行事を随時開催。

(8) 講習会

講習会 / セミナーを 5 回程度開催。

(9) シンポジウム

シンポジウムを 15 回程度開催。

(10) 部門活動

各部会 / 研究会による講演会、研究会、シンポジウム等の行事を随時開催。

(11) 国際会議 (共催)

共催行事を 10 回程度開催。

(12) 出版

計測・制御テクノロジーシリーズの刊行完成を目指す。

- 1. 先端科学技術シリーズとして分野にとらわれない技術のまとめを行い、刊行する。
- 2. 計測・制御テクノロジーシリーズの次の新企画を検討する。

学会賞

計測自動制御学会賞は、SICE Annual Conference 2005 in Okayama 会場において贈呈。

名誉会員

名誉会員証は SICE Annual Conference 2005 in Okayama 会場において贈呈。

フェロー

フェロー称号は SICE Annual Conference 2005 in Okayama 会場において贈呈。

SICE 認定計測制御エンジニア

SICE 計測制御エンジニア認定証は第 45 回定時総会会場において贈呈

部門賞・支部賞

部門賞および支部賞はそれぞれ部門大会 / 学術講演会等において贈呈。

会議

- 1. 総会 第 44 回定時総会 (05.2.22・東京大学山上会館)
- 2. 理事会 6 回
- 3. 役員・評議員懇談会 1 回
- 4. 支部長懇談会 1 回

5. 支部協議会 3回
6. 賛助会員懇談会 1回
7. 学生会員懇談会 1回
8. 関連団体懇談会 1回
9. 海外参加者懇談会 1回
10. 各種委員会 本部および部門の各種委員会を随時開催。
11. 支部役員会 / 委員会 各支部総会, 役員会, 各種委員会を随時開催。

その他

(1) 国際関係

1. 国際計測連合(IMEKO)への協力
2. 国際自動制御連盟(IFAC)への協力
3. APFICS への協力
4. ISA, CIS, IEEE, ICASE, CAC, CAA, CACS との交流
5. 来日外国学識者との交流
6. 海外技術調査派遣

(2) 国内関係

1. 日本工学会等関連学協会との協力
2. システム制御情報学会との事業協力
3. JABEE への協力
4. 横断型基幹科学技術研究団体連合への協力

平成17年度収支予算総括表

平成17年1月1日から平成17年12月31日まで

収入の部

(単位：円)

科目	合計	一般会計	部門協議会	支部会計	内部取引消去
1. 基本財産運用収入	12,000	12,000	0	0	
2. 会費収入	98,075,000	98,075,000	0	0	
3. 事業収入	110,973,000	70,035,000	36,240,000	4,698,000	
4. 寄附金収入	0	0	0	0	
5. 雑収入	7,779,451	7,745,000	12,500	21,951	
6. 固定資産売却収入	0	0	0	0	
7. 基金特定預金取崩収入	28,443,900	23,760,000	3,200,000	1,483,900	
8. 繰入金収入	1,500,000	6,543,820	9,150,000	13,628,000	27,821,820
8.1 交付金収入	0	0	9,000,000	13,628,000	22,628,000
8.2 特別交付金収入	0	0	0	0	0
8.3 繰入金収入	1,500,000	6,543,820	0	0	5,043,820
8.3.1 繰入金収入	1,500,000	1,500,000	0	0	
8.3.2 特別会計繰入金収入	0	5,043,820	0	0	5,043,820
8.4 未収金補填収入	0	0	150,000	0	150,000
8.5 部門・支部資産繰入金収入	0	0	0	0	
当期収入合計 (A)	246,783,351	206,170,820	48,602,500	19,831,851	27,821,820
前期繰越収支差額	57,818,644	44,896,048	8,923,309	3,999,287	
収入合計 (B)	304,601,995	251,066,868	57,525,809	23,831,138	27,821,820

支出の部

科目	合計	一般会計	部門協議会	支部会計	内部取引消去
1. 事業費	151,230,000	104,285,000	34,150,000	12,795,000	
1.1 事業費	150,530,000	103,885,000	33,850,000	12,795,000	
1.2 事業未収金回収不能額	700,000	400,000	300,000	0	
2. 管理費	86,993,654	77,980,000	1,705,000	7,308,654	
2.1 管理費	83,993,654	74,980,000	1,705,000	7,308,654	
2.2 会費未収金回収不能額	3,000,000	3,000,000	0	0	
2.3 交付金未収金回収不能額	0	0	0	0	
3. 固定資産取得支出	500,000	500,000	0	0	
4. 基本財産繰入金支出	1,000,000	1,000,000	0	0	
5. 基金特定預金支出	3,959,151	1,558,400	2,300,000	100,751	
6. 繰入金支出	0	22,778,000	4,951,250	92,570	27,821,820
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	4,246,250	0	4,246,250
6.2 支部への支出	0	13,628,000		0	13,628,000
6.3 部門への支出	0	9,000,000		0	9,000,000
6.4 横断型への支出	0	0			0
6.5 消費税相当額	0	0	705,000	92,570	797,570
6.6 事業未収金回収不能引当支出	0	150,000		0	150,000
7. 予備費	1,033,610	500,000	500,000	33,610	
当期支出合計 (C)	244,716,415	208,601,400	43,606,250	20,330,585	27,821,820
当期収支差額 (A)-(C)	2,066,936	2,430,580	4,996,250	498,734	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	59,885,580	42,465,468	13,919,559	3,500,553	

平成 17 年度支部収支予算総括表

平成 17 年 1 月 1 日から平成 17 年 12 月 31 日まで

収入の部

(単位:円)

科目	支部会計合計	北海道支部	東北支部	中部支部	北陸支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部
1. 基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 事業収入	4,698,000	473,000	0	235,000	0	1,590,000	1,230,000	0	1,170,000
4. 寄附金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 雑収入	21,951	6	5	1,020	20,020	500	250	100	50
6. 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 基金特定預金取崩収入	1,483,900	0	0	140,000	100,000	1,143,900	0	0	100,000
8. 繰入金収入	13,628,000	625,600	1,109,000	3,468,800	814,200	3,324,400	1,630,600	698,600	1,956,800
8.1 交付金収入	13,628,000	625,600	1,109,000	3,468,800	814,200	3,324,400	1,630,600	698,600	1,956,800
8.2 特別交付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.3 繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.4 未収金補填収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収入合計 (A)	19,831,851	1,098,606	1,109,005	3,844,820	934,220	6,058,800	2,860,850	698,700	3,226,850
前期繰越収支差額	3,999,287	352,493	328,909	695,444	282,015	618,277	623,855	199,035	899,259
収入合計 (B)	23,831,138	1,451,099	1,437,914	4,540,264	1,216,235	6,677,077	3,484,705	897,735	4,126,109

支出の部

科目	支部会計合計	北海道支部	東北支部	中部支部	北陸支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部
1. 事業費	12,795,000	765,000	760,000	2,420,000	610,000	3,735,000	1,845,000	450,000	2,210,000
1.1 事業費	12,795,000	765,000	760,000	2,420,000	610,000	3,735,000	1,845,000	450,000	2,210,000
1.2 事業未収金回収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 管理費	7,308,654	343,954	349,000	1,410,000	395,000	2,292,000	1,090,000	248,700	1,180,000
2.1 管理費	7,308,654	343,954	349,000	1,410,000	395,000	2,292,000	1,090,000	248,700	1,180,000
2.2 交付金未収金回収不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 基本財産繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 基金特定預金支出	100,751	0	100,001	500	0	0	250	0	0
6. 繰入金支出	92,570	9,460	0	4,710	400	31,800	24,000	0	22,200
6.1 一般会計繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.2 消費税相当額	92,570	9,460	0	4,710	400	31,800	24,000	0	22,200
7. 予備費	33,610	0	0	9,610	10,000	0	14,000	0	0
当期支出合計 (C)	20,330,585	1,118,414	1,209,001	3,844,820	1,015,400	6,058,800	2,973,250	698,700	3,412,200
当期収支差額 (A-C)	498,734	19,808	99,996	0	81,180	0	112,400	0	185,350
次期繰越収支差額 (B-C)	3,500,553	332,685	228,913	695,444	200,835	618,277	511,455	199,035	713,909